



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 凸版印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 眞吾

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 黒部 隆

TEL 03-3835-5665

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,452,751	1.5	52,290	1.3	54,638	9.9	42,267	29.9
29年3月期	1,431,595	2.9	51,601	6.3	49,698	4.2	32,535	7.7

(注) 包括利益 30年3月期 139,608百万円 (35.2%) 29年3月期 103,229百万円 (480.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	65.66	62.13	3.9	2.6	3.6
29年3月期	50.75	48.01	3.3	2.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 2,163百万円 29年3月期 867百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,152,735	1,303,674	52.8	1,765.53
29年3月期	1,997,909	1,171,958	51.0	1,584.17

(参考) 自己資本 30年3月期 1,136,475百万円 29年3月期 1,019,825百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	71,816	75,060	17,117	273,333
29年3月期	90,826	40,458	45,104	295,126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		10.00		10.00	20.00	12,923	39.4	1.3
30年3月期		10.00		10.00	20.00	12,958	30.5	1.2
31年3月期(予想)		10.00		20.00				

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は20円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,510,000	3.9	55,000	5.2	59,000	8.0	35,000	17.2	108.75

平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は54円37銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	699,412,481 株	29年3月期	699,412,481 株
期末自己株式数	30年3月期	55,711,575 株	29年3月期	55,651,827 株
期中平均株式数	30年3月期	643,730,431 株	29年3月期	641,125,636 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	831,646	1.6	17,086	33.8	31,482	57.4	30,727	
29年3月期	845,445	9.3	12,770	25.8	20,004	22.2	1,429	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	47.42	44.89
29年3月期	2.22	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,597,379	911,392	57.1	1,406.68
29年3月期	1,471,758	821,228	55.8	1,267.41

(参考) 自己資本 30年3月期 911,392百万円 29年3月期 821,228百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は6ページの「今後の見通し」をご参照ください。

2. 当社は平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第172回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。あわせて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成31年3月期の配当予想

1株当たり期末配当金 20円00銭

(2) 平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 54円37銭

○ 目 次

I. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
II. 企業集団の状況	8
III. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	9
IV. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
V. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(有価証券)	34
(税効果会計)	36
(退職給付)	37
(企業結合等関係)	40
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
(開示の省略)	44
VI. 役員の変動等	45

I 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(利益率) (単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
当 期	1,452,751	(3.6%) 52,290	(3.8%) 54,638	(2.9%) 42,267
前 期	1,431,595	(3.6%) 51,601	(3.5%) 49,698	(2.3%) 32,535
伸率 増減	1.5% 21,156	1.3% 689	9.9% 4,940	29.9% 9,732

(利益率) (単位 百万円)

		情報コミュニケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニクス 事業分野	調整額	連結
当 期	売上高	869,298	408,636	198,486	△23,669	1,452,751
	営業利益	(5.2%) 44,991	(5.7%) 23,210	(7.5%) 14,806	△30,717	52,290
前 期	売上高	895,755	411,622	148,075	△23,858	1,431,595
	営業利益	(5.6%) 50,433	(6.0%) 24,871	(3.8%) 5,674	△29,378	51,601
伸率 増減	売上高	△3.0% △26,457	△0.7% △2,986	34.0% 50,411	189	21,156
	営業利益	△10.8% △5,442	△6.7% △1,661	160.9% 9,132	△1,339	689

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、依然として中国における経済成長の鈍化や、米国の保護主義的政策の拡大懸念、地政学的リスクの顕在化など海外経済の不確実性に加え、金融資本市場は安定感を欠く状況で推移するなど、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

印刷業界におきましては、IT化の進展に伴い情報媒体のデジタルシフトが加速し、ペーパーメディアの需要が減少傾向にあるなど、全体を通しては厳しい経営環境となりました。一方、企業のESG (Environment, Social, Governance) への取り組みが強化されるなか、サプライチェーン全体でCO2削減や資源循環など環境負荷の低減を考慮した製品やサービスのニーズが高まっています。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」において、「健康・ライフサイエンス」、「教育・文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」を4つの成長領域と定め、「可能性をデザインする～未来の価値を見いだし、企画・設計して、実現していく～」をコンセプトとして、グループ連携を強化し技術・ノウハウを組み合わせることによりトータルソリューションを実現し、事業拡大に取り組んでおります。また、新たな収益モデルを早期確立すべく、既存事業においてはコスト削減や技術開発強化などの競争優位性の確立を推進し、新規事業においては積極的に経営資源を投入してまいりました。

以上の結果、当期の売上高は前年に比べ1.5%増の1兆4,527億円となりました。また、連結営業利益は1.3%増の522億円、連結経常利益は9.9%増の546億円、親会社株主に帰属する当期純利益は29.9%増の422億円となりました。

当期におけるセグメント別の状況は以下の通りです。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、ICカードや金融業界向けのBPO (ビジネスプロセスアウトソーシング) が減少するなど、総じて前年を下回りました。一方、サイバーセキュリティ分野においては、サイバー攻撃の巧妙化に伴い高度なセキュリティ対策への需要が拡大するなか、当社が培ってきた幅広い業界に対する機密情報の取扱いノウハウに加え、セキュリティのコンサルティングや対策ソリューションに強みを持つ企業との協業により、セキュリティの総合的な運用代行サービスを開始しました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは電子化に伴う需要量の減少により落ち込んだほか、BPOは大型案件の急速な縮小を受け前年を大きく下回りました。データ・プリント・サービスは、一部得意先における数量減や単価下落の影響などにより、前年を下回りました。一方、企業における帳票の運用管理を紙と電子の両面からサポートするサービスを積極的に展開し、新規得意先の開拓を推進しました。

マーケティング関連では、流通業界の広告宣伝費が削減傾向にあるなか、チラシやパンフ・カタログなどが減少しました。BPO事業は、豊富な実績と高いセキュリティ環境を活かして媒体制作やバックオフィス業務を強みに展開するなか、資本業務提携によりコンタクトセンター業務を強化するなど、事業拡大と高度化に向けてソリューションを拡充しました。

コンテンツ関連では、出版市場の低迷が続くなか、雑誌・書籍ともに前年を下回りました。一方、拡大を続ける電子書籍市場において、株式会社BookLiveはデータ分析に基づくマーケティング機能の強化やオリジナルコンテンツの拡充を行うなど、事業基盤を強化しています。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前期に比べ3.0%減の8,692億円、営業利益は10.8%減の449億円となりました。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、軟包装材は群馬センター工場の高度な品質管理体制やクリーンな生産環境を活用した医療・医薬向けの高付加価値な包装材や、使用済みPETボトルを再生素材としたメカニカルリサイクルPETフィルムの包装材などが増加したほか、紙器も堅調に推移しました。また、バリア製品ブランド「GL BARRIER」において初の紙製品となるバリア紙や、液体製品のスムーズな詰め替えを実現するスタンディングパウチを開発するなど、製品のラインアップを拡充しています。一方、ラベル事業が減少したほか、中国において当局の環境規制強化の影響を受け軟包装材の工場が一時的に操業停止になるなど、一部の事業は低調に推移しました。

建装材関連では、世界最高水準の表面性能を持つ化粧シート「Smart NANO」の拡大に加え、商業施設や海外向けの需要を取り込み、前年を上回りました。また、スペインの現地建装材印刷メーカーを子会社化し、建装材関連として初となる欧州製造拠点を確立するなど、グローバル市場における事業拡大を進めております。

生活・産業事業分野においては、原材料価格の高騰など外部環境の変化による影響を受けたものの、製造・販売体制の最適化に向けて協業を開始した段ボール事業をはじめとして、事業環境の変化に応じて迅速に構造改革を進めております。構造改革による収益体質の強化に加え、成長戦略を着実に実行することにより、経営資源の再配分を行っております。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前期に比べ0.7%減の4,086億円、営業利益は6.7%減の232億円となりました。

《エレクトロニクス事業分野》

ディスプレイ関連では、カラーフィルタはスマートフォン向けなどの中小型サイズを中心に減少したほか、反射防止フィルムはテレビ向けが低調に推移しました。TFTE液晶パネルは、子会社化した台湾の中小型液晶パネルメーカーとの統合効果に加えて、産業機器向けが好調に推移し、前年を大きく上回りました。

半導体関連では、半導体市場がスマートフォンの大容量化やデータセンター需要の高まりを受けて拡大するなか、フォトマスクは先端品需要を取り込み、堅調に推移しました。また、今後需要の拡大が見込まれる中国において、最先端品の量産に対応した設備投資を決定するなど、アジアにおけるフォトマスクの生産体制を強化しています。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、好調な海外需要を取り込んだ結果、前年を上回りました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前期に比べ34.0%増の1,984億円、営業利益は160.9%増の148億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増 減
総資産	1,997,909	2,152,735	154,826
負債	825,950	849,060	23,110
純資産	1,171,958	1,303,674	131,716

当期における総資産は、前期に比べ1,548億円増加し2兆1,527億円となりました。これは投資有価証券が1,391億円、土地が139億円、退職給付に係る資産が136億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前期に比べ231億円増加し8,490億円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金が145億円、退職給付に係る負債が112億円、それぞれ減少したものの、繰延税金負債が421億円、長期借入金が173億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は、前期に比べ1,317億円増加し1兆3,036億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が767億円、利益剰余金が293億円、非支配株主持分が150億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,826	71,816	△19,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,458	△75,060	△34,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,104	△17,117	27,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,813	△1,431	1,382
現金及び現金同等物の増減額	2,450	△21,792	△24,242
現金及び現金同等物の期末残高	295,126	273,333	△21,793

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ217億円（7.4%）減少し2,733億円となりました。

当期における営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ190億円（20.9%）減少し718億円となりました。これは、減少要因である売上債権の増減額の増加が164億円あったことなどによるものです。

当期における投資活動により使用した資金は、前期に比べ346億円（85.5%）増加し750億円となりました。これは、有価証券の売却による収入が408億円増加したものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が327億円減少、有形固定資産の取得による支出が267億円増加、投資有価証券の売却及び償還による収入が141億円減少したことなどによるものです。

当期における財務活動により使用した資金は、前期に比べ279億円（62.1%）減少し171億円となりました。これは、社債の発行による収入が298億円減少したものの、社債の償還による支出が362億円減少、短期借入金の純増減額が91億円増加、長期借入れによる収入が79億円増加したことなどによるものです。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	49.8	51.0	52.8
時価ベースの自己資本比率(%)	32.2	36.6	26.1
債務償還年数(年)	2.8	2.8	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.1	39.2	27.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(利益率) (単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
次期予想	1,510,000	(3.6%) 55,000	(3.9%) 59,000	(2.3%) 35,000
当期	1,452,751	(3.6%) 52,290	(3.8%) 54,638	(2.9%) 42,267
伸率 増減	3.9% 57,249	5.2% 2,710	8.0% 4,362	△17.2% △7,267

次期のがわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復が続くことが予想されますが、米国の保護主義的政策を受けた貿易摩擦への警戒感や、中国をはじめとするアジア新興国経済の先行き、為替や原油価格の動向などによっては、景気が下振れするリスクも懸念されます。

印刷業界におきましては、インターネット広告やデジタルコンテンツなど新たな市場機会の拡大が期待される一方、出版印刷などの既存の印刷市場は成熟傾向にあります。また、競争激化による単価下落や原材料価格の値上がりなど収益面の下振れリスクも懸念され、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のもと、当社はグループ一体となり、「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置づけ、業績の拡大に努めてまいります。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、媒体製造で培った高度なセキュリティ技術、強固な安全性を備えたICT基盤、豊富な実績と高い専門性を有するBPOを核として、業務効率化支援やサイバーセキュリティ対策の運用代行、媒体を起点としたIDマネジメントなど、セキュリティに関わる総合的なソリューションを提供してまいります。

マーケティング関連では、購買行動の多様化や複雑化に伴い、リアルとデジタル両面での消費者との接点を視野に入れたマーケティングの需要が拡大するなか、CRM（顧客関係管理）に関わる膨大な情報の収集と分析に基づく情報の価値化により、販売促進効果を最大化する新たなデジタルサービスを展開してまいります。その一環として、電子チラシサービス「Shuffoo!」は、チラシを中心とした情報配信機能に留まらず、データの一元管理・分析・マーケティングの最適化を行うプラットフォームを構築しており、さらなるメディア価値の向上により事業を拡大してまいります。また、地方創生や観光立国への取り組みとして、VR（バーチャルリアリティ）技術を活用した文化遺産のデジタルアーカイブ化やコンテンツ化、圧倒的な臨場感を伝える最新のデジタル表現技術、多言語翻訳など豊富なソリューションを組み合わせることにより、観光資源として活用できる「デジタル文化財」を積極的に提供してまいります。

コンテンツ関連では、出版印刷物において、縮小する需要に見合った最適な生産体制の構築と、ロボットやデジタルプリントの導入による省人化や生産効率化などを推進し、収益基盤を強化してまいります。一方、電子書籍事業において、ブランド認知力のさらなる向上に加え、ユーザー情報や購買履歴などのデータ解析に基づくマーケティングの効率化、オリジナルコンテンツの制作強化などにより差別化を推進し、競争力を強化してまいります。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、高齢化、地球環境問題の深刻化、フードロスなどの社会課題やライフスタイルの変化を背景として、包装材に対する市場のニーズは多様化しています。このような市場環境のなか、群馬センター工場の高度な品質管理体制とクリーンな生産環境を最大限に活用し医療・医薬などの高付加価値な包装材をさらに拡大させていくとともに、機能性やユーザビリティ、環境適性に優れた競争力の高い包装材の開発によりシェアアップを推進し、事業を拡大してまいります。また、米国においては、バリア製品ブランド「GL BARRIER」を生産するジョージア工場を中心として着実に需要を開拓していくとともに、ASEANにおいては、現地企業とのアライアンスにより市場参入を加速し、グローバル事業の更なる拡大に注力してまいります。

建装材関連では、耐傷性や耐汚染性において世界最高水準の表面性能を実現する「Smart NANO」技術を活用し、高付加価値な製品のラインアップを拡充するとともに、住宅市場のシェアアップと、オリンピック・パラリンピックやインバウンドに対応した商業施設市場の開拓を推進してまいります。また、欧州における現地生産能力を積極的に活用することにより、グローバル市場における地産地消型の事業基盤を構築してまいります。

《エレクトロニクス事業分野》

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、液晶ディスプレイ市場において中国メーカーの台頭による供給過剰や有機ELディスプレイのシェア拡大などに伴い厳しい市場環境が見込まれるなか、需要に合わせた最適な生産体制により着実な収益基盤を構築してまいります。TFT液晶パネルは、高精細や屋外視認性などの高い技術力に加え、統合に伴う生産能力の拡大を強みとして、ニッチ市場における安定的な事業成長を図ってまいります。

半導体関連では、フォトマスクは、生産体制の合理化など構造改革を遂行してきた結果、収益体質が強化されていることに加え、成長市場である中国においては先端品の生産設備を着実に立ち上げることにより現地生産体制を強化し、旺盛な需要を取り込んでまいります。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、ハイエンド製品の取り込み拡大と生産性向上に努め、さらなる事業拡大を推進してまいります。

以上により、次期の業績の見通しといたしましては、連結売上高は1兆5,100億円(当期比3.9%増)、連結営業利益は550億円(当期比5.2%増)、連結経常利益は590億円(当期比8.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は350億円(当期比17.2%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、当社定款の規定に基づき、剰余金の配当等の決定を取締役会の決議によって行うこととしております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の実施を基本とし、各期の連結業績、配当性向、手元資金の状況、内部留保、今後の投資計画等を総合的に勘案した上で実施します。具体的には、連結配当性向30%以上を目処に、配当水準の向上に努めてまいります。

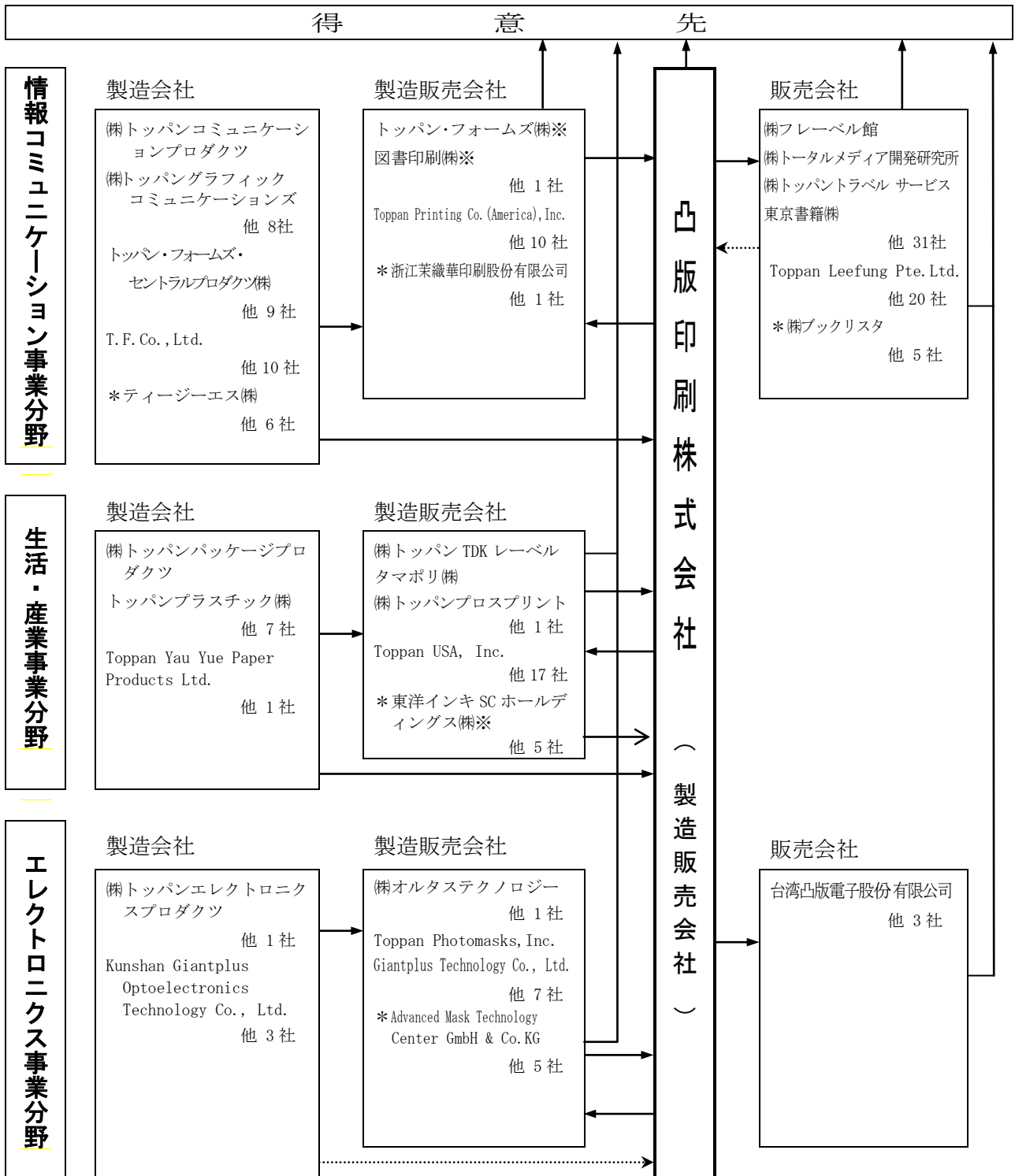
内部留保資金につきましては、企業価値の向上を達成するために、成長が見込まれる事業分野の拡大に向けた設備投資や研究開発に充てるほか、既存事業の効率化・活性化を含めた、長期的視点から投資効率を高める施策に充てる方針です。

この基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、当初の予定通り、1株当たり10円00銭とさせていただきます。これにより、年間配当金は1株当たり20円となります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金は当期と同額の1株当たり10円、期末配当金は平成30年10月1日を効力発生日として2株を1株に株式併合する予定であることから1株当たり20円(株式併合を考慮しない場合は当期と同額の10円)を予定しております。

II 企業集団の状況

当企業集団は、凸版印刷株式会社(当社)及び関係会社 182 社(子会社 155 社、関連会社 27 社)で構成されており、情報コミュニケーション事業分野、生活・産業事業分野及びエレクトロニクス事業分野の3事業分野にわたり幅広い事業活動を展開しております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。



※トッパン・フォームズ(株)、図書印刷(株)及び東洋インキ SC ホールディングス(株)は、東京証券取引所市場第1部に上場しております。

(注) 無印 子会社 155 社
 * 関連会社 27 社

→ 製品
 → 材料
 サービス

Ⅲ 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常にお客さまの信頼にこたえ、彩りの知と技をもとにこころをこめた作品を創りだし、情報・文化の担い手としてふれあい豊かなくらしに貢献する」ことを企業理念として掲げ、お客さまや社会とともに発展していくことを経営の基本方針としております。

21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、全社員が目的意識と価値観を共有し、新しい技術や事業の確立に挑戦するとともに、社会との関わりの中から企業倫理を遵守し環境と安全に配慮した企業活動を推進してまいります。

「TOPPAN VISION 21」の実現を通して事業領域の拡大と新たな利益の創出を図り、トッパングループの持続的な発展と、株主の皆さまやお客さまはもちろん、広く社会や生活者から評価され信頼される企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

トッパングループは、企業の社会的責任(CSR)を果たす取り組みを通じて、経済的側面の追求と同時に、社会的・環境的側面にもバランスよく取り組み、これまで以上に社会から信頼される強い企業グループへの成長を目指していく所存でございます。中期的な経営課題といたしまして、グループを含めた構造改革の遂行、新事業・新市場の創出、グローバルな事業展開の加速を重要な経営課題と位置づけ、次の施策を展開することにより経営資源の最適配分と有効活用を進め、更なる事業の拡大を図ってまいります。

a. グループを含めた構造改革の遂行

グループを含めた構造改革の遂行につきましては、重複事業の再編、不採算事業の精査を行うと共に、間接部門を含めた生産性向上と人員の最適化を推進してまいります。

b. 新事業・新市場の創出

新事業・新市場の創出につきましては、得意先のデジタル化に対応した事業変革(デジタルトランスフォーメーション)を支援する新たなビジネスを創造するとともに、「健康・ライフサイエンス」、「教育・文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」という4つの成長事業領域において事業展開を加速し、トッパングループの持続的な成長を図ってまいります。

社会へのITの浸透に伴い、AIやIoT、ビッグデータの活用などデジタルに関わる新たな需要が急速に拡大するなか、企業はデジタルトランスフォーメーションを求められています。当社は豊富なソリューションと幅広い顧客基盤、高度なセキュリティ管理体制を強みとして、CRMに関わる膨大な情報の収集と分析に基づく情報の価値化により、販売促進効果を最大化する新たなデジタルサービスを提供し、得意先のデジタルトランスフォーメーションを支援してまいります。また、成長事業領域の1つである教育・文化交流においては、国内外の文化遺産に対し最新のデジタル表現技術と科学的・人文的な知見を融合することにより、高付加価値なデジタルアーカイブ化やコンテンツ化に取り組んでいることに加え、訪日外国人の旅の質と利便性向上を目指す「旅道プロジェクト」として、ストリートミュージアムや4K映像、多言語翻訳など多様なソリューションを展開することにより、地方創生・観光立国に関わる事業拡大を一層推進してまいります。

この取り組みに先駆けて、デジタルや地方創生・観光立国を核とした事業展開を加速すべく、2018年1月よりグループ一体の戦略策定と実行推進を担う組織を新設するなど、抜本的な組織体制の見直しを行いました。経営資源の積極的な投入により、拡大する事業機会を迅速かつ確実に捉え、事業ポートフォリオを変革してまいります。

c. グローバルな事業展開の加速

グローバルな事業展開の加速につきましては、セキュアやパッケージ、建装材、エレクトロニクス関連など技術優位性を持つ事業を中心に、旺盛な海外需要に対応してまいります。

セキュア関連では、高度な認証技術に支えられた真贋判定をはじめとするブランドプロテクションなど、技術力を駆使した製品・サービスを展開してまいります。

パッケージ関連では、米国においてバリア製品ブランド「GL BARRIER」を生産するジョージア工場を中心とした需要の開拓に加え、市場拡大が見込まれるASEANにおいて現地企業とのアライアンスにより製造・販売体制を早期に整備することにより、市場の深耕を図ってまいります。

建装材関連では、欧州における現地生産能力を積極的に活用し、地産地消型の事業基盤を構築してまいります。

エレクトロニクス関連では、フォトマスクは、得意先との共同開発体制によりパートナーシップを構築していることに加え、中国における先端投資で現地生産体制を強化することにより、旺盛な需要を取り込んでまいります。

IV 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）につきましては、その将来における適用に備え、各種の整備を進めておりますが、適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

V. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 242,171	※1 241,491
受取手形及び売掛金	※1 387,251	※1 399,047
有価証券	130,202	75,903
商品及び製品	36,706	39,249
仕掛品	31,026	32,633
原材料及び貯蔵品	19,990	22,541
繰延税金資産	11,990	10,550
その他	28,128	34,488
貸倒引当金	△2,540	△2,271
流動資産合計	884,927	853,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 590,676	※1 589,342
減価償却累計額	△359,853	△361,554
建物及び構築物(純額)	230,823	227,787
機械装置及び運搬具	783,235	※1 787,474
減価償却累計額	△657,413	△655,109
機械装置及び運搬具(純額)	125,821	132,364
土地	※1 141,582	※1 155,497
建設仮勘定	15,641	27,479
その他	74,836	75,685
減価償却累計額	△62,125	△63,165
その他(純額)	12,710	12,520
有形固定資産合計	526,580	555,649
無形固定資産		
その他	25,132	35,625
無形固定資産合計	25,132	35,625
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 480,845	※2 620,015
長期貸付金	4,949	733
従業員に対する長期貸付金	171	126
繰延税金資産	20,469	19,096
退職給付に係る資産	43,446	57,106
その他	12,752	11,784
貸倒引当金	△1,365	△1,036
投資その他の資産合計	561,268	707,825
固定資産合計	1,112,981	1,299,101
資産合計	1,997,909	2,152,735

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,087	162,407
電子記録債務	98,719	105,501
短期借入金	※1 8,436	10,224
1年内返済予定の長期借入金	※1 17,273	※1 2,730
未払法人税等	16,689	7,542
賞与引当金	19,736	20,491
役員賞与引当金	497	484
返品調整引当金	221	268
その他の引当金	1,622	1,414
その他	97,430	98,008
流動負債合計	431,712	409,073
固定負債		
社債	120,000	120,000
新株予約権付社債	40,000	40,000
長期借入金	※1 66,129	※1 83,450
繰延税金負債	93,772	135,966
役員退職慰労引当金	1,671	1,699
退職給付に係る負債	62,282	50,990
その他の引当金	826	328
その他	9,554	7,552
固定負債合計	394,237	439,987
負債合計	825,950	849,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	118,065	118,405
利益剰余金	643,452	672,843
自己株式	△53,837	△53,903
株主資本合計	812,667	842,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,509	285,308
繰延ヘッジ損益	△257	△124
為替換算調整勘定	132	1,380
退職給付に係る調整累計額	△1,226	7,579
その他の包括利益累計額合計	207,158	294,143
非支配株主持分	152,133	167,199
純資産合計	1,171,958	1,303,674
負債純資産合計	1,997,909	2,152,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,431,595	1,452,751
売上原価	※3 1,162,202	※3 1,178,447
売上総利益	269,392	274,304
販売費及び一般管理費		
運賃	30,749	31,077
貸倒引当金繰入額	△481	△93
役員報酬及び給料手当	78,577	81,374
賞与引当金繰入額	7,609	7,621
役員賞与引当金繰入額	415	418
退職給付費用	3,480	△786
役員退職慰労引当金繰入額	344	382
旅費	6,099	6,273
研究開発費	※3 13,292	※3 13,667
その他	77,704	82,077
販売費及び一般管理費合計	217,791	222,014
営業利益	51,601	52,290
営業外収益		
受取利息	665	776
受取配当金	5,053	6,911
持分法による投資利益	867	2,163
その他	3,018	3,578
営業外収益合計	9,606	13,430
営業外費用		
支払利息	2,278	2,581
為替差損	2,122	1,629
解体撤去費用	2,774	617
その他	4,333	6,254
営業外費用合計	11,508	11,082
経常利益	49,698	54,638

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 189	※1 2,909
投資有価証券売却益	16,520	7,261
関係会社株式売却益	※5 28,871	※5 60
退職給付制度改定益	-	6,866
資産除去債務履行差額	-	187
負ののれん発生益	※6 1,404	-
関係会社清算益	※7 84	-
特別利益合計	47,070	17,285
特別損失		
固定資産除売却損	※2 2,133	※2 1,804
投資有価証券売却損	826	45
投資有価証券評価損	7	854
減損損失	※4 30,719	※4 2,981
関係会社特別退職金	1,644	501
関係会社整理損	-	※8 252
災害による損失	620	-
土壌汚染対策費用	580	-
関係会社清算損	※9 8	-
特別損失合計	36,539	6,439
税金等調整前当期純利益	60,229	65,484
法人税、住民税及び事業税	23,716	12,051
法人税等調整額	△7,085	4,625
法人税等合計	16,630	16,676
当期純利益	43,598	48,807
非支配株主に帰属する当期純利益	11,063	6,539
親会社株主に帰属する当期純利益	32,535	42,267

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	43,598	48,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,875	80,627
繰延ヘッジ損益	31	133
為替換算調整勘定	△4,857	242
退職給付に係る調整額	△3,946	8,897
持分法適用会社に対する持分相当額	526	900
その他の包括利益合計	※ 59,630	※ 90,801
包括利益	103,229	139,608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	93,890	128,133
非支配株主に係る包括利益	9,339	11,475

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,986	117,743	623,049	△57,381	788,397
会計方針の変更による 累積的影響額			35		35
会計方針の変更を反映し た当期首残高	104,986	117,743	623,084	△57,381	788,432
当期変動額					
剰余金の配当			△12,167		△12,167
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,535		32,535
自己株式の取得				△98	△98
自己株式の処分		288		3,642	3,931
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		34			34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	322	20,367	3,544	24,234
当期末残高	104,986	118,065	643,452	△53,837	812,667

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	138,536	△288	4,935	2,621	145,803	132,650	1,066,851
会計方針の変更による 累積的影響額						8	43
会計方針の変更を反映し た当期首残高	138,536	△288	4,935	2,621	145,803	132,658	1,066,895
当期変動額							
剰余金の配当							△12,167
親会社株主に帰属する 当期純利益							32,535
自己株式の取得							△98
自己株式の処分							3,931
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	69,973	31	△4,802	△3,847	61,354	19,474	80,829
当期変動額合計	69,973	31	△4,802	△3,847	61,354	19,474	105,063
当期末残高	208,509	△257	132	△1,226	207,158	152,133	1,171,958

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,986	118,065	643,452	△53,837	812,667
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	104,986	118,065	643,452	△53,837	812,667
当期変動額					
剰余金の配当			△12,877		△12,877
親会社株主に帰属する 当期純利益			42,267		42,267
自己株式の取得				△70	△70
自己株式の処分		0		4	4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		339			339
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	339	29,390	△66	29,664
当期末残高	104,986	118,405	672,843	△53,903	842,331

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	208,509	△257	132	△1,226	207,158	152,133	1,171,958
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	208,509	△257	132	△1,226	207,158	152,133	1,171,958
当期変動額							
剰余金の配当							△12,877
親会社株主に帰属する 当期純利益							42,267
自己株式の取得							△70
自己株式の処分							4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							339
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	76,798	133	1,247	8,805	86,985	15,066	102,051
当期変動額合計	76,798	133	1,247	8,805	86,985	15,066	131,715
当期末残高	285,308	△124	1,380	7,579	294,143	167,199	1,303,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,229	65,484
減価償却費	58,535	60,218
減損損失	30,719	2,981
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,880	5,721
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,020	△18,023
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,097	△677
受取利息及び受取配当金	△5,719	△7,688
支払利息	2,278	2,581
持分法による投資損益(△は益)	△867	△2,163
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,693	△7,215
投資有価証券評価損益(△は益)	7	854
固定資産除売却損益(△は益)	1,944	△1,104
関係会社株式売却損益(△は益)	△28,871	-
売上債権の増減額(△は増加)	9,999	△6,448
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,566	△3,299
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,482	△4,810
前受金の増減額(△は減少)	2,940	△2,345
未払又は未収消費税等の増減額	△2,702	920
その他	4,712	5,102
小計	109,225	90,084
利息及び配当金の受取額	5,954	7,664
利息の支払額	△2,317	△2,591
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△22,035	△23,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,826	71,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,326	△6,222
定期預金の払戻による収入	5,206	15,701
有価証券の取得による支出	△61,849	△44,799
有価証券の売却による収入	30,999	71,849
有形固定資産の取得による支出	△54,578	△81,325
有形固定資産の売却による収入	1,040	4,253
無形固定資産の取得による支出	△6,647	△6,866
投資有価証券の取得による支出	△15,204	△24,420
投資有価証券の売却及び償還による収入	25,245	11,063
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△600	△7,074
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	32,717	-
子会社株式の売却による収入	5,762	-
関連会社株式の取得による支出	△1,243	△3,656
関連会社株式の売却による収入	1,020	-
長期貸付けによる支出	△80	△476
事業譲渡による収入	-	55
事業譲受による支出	-	△3,082
その他	79	△286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,458	△75,060

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,501	613
長期借入れによる収入	10,276	18,228
長期借入金の返済による支出	△26,222	△21,542
社債の発行による収入	29,801	-
社債の償還による支出	△36,220	-
自己株式の取得による支出	△65	△66
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△119	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	50	-
配当金の支払額	△12,244	△12,960
非支配株主への配当金の支払額	△1,461	△1,637
非支配株主からの払込みによる収入	-	623
その他	△398	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,104	△17,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,813	△1,431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,450	△21,792
現金及び現金同等物の期首残高	292,676	295,126
現金及び現金同等物の期末残高	※ 295,126	※ 273,333

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

子会社は全て連結対象会社としております。また関連会社についても全て持分法を適用しており、グループ全ての業績を連結数値に反映させております。

(1) 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
連結子会社数	150	155	+ 5
持分法適用関連会社数	25	27	+ 2
合 計	175	182	+ 7

(2) 主要会社名

a. 連結子会社

トッパン・フォームズ(株)	図書印刷(株)	
東京書籍(株)	(株)トッパン・コスモ	
(株)トッパン TDK レーベル	タマポリ(株)	
Toppan Photomasks, Inc.	Toppan Leefung Pte.Ltd.	
Toppan USA, Inc.	Giantplus Technology Co., Ltd.	他 145 社

b. 持分法適用関連会社

東洋インキ SC ホールディングス(株)	他 26 社
----------------------	--------

(3) 異動状況

a. 連結子会社

新規 PT. KARYA KONVEX INDONESIA	他 12 社
除外 テクノ・トッパン・フォームズ(株)	他 7 社

b. 持分法適用関連会社

新規 Max Speciality Films Limited	他 1 社
---------------------------------	-------

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Toppan Leefung Pte.Ltd. 他 61 社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

(株)桐原書店他1社の決算日は7月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

東京書籍(株)の決算日は8月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

(株)Lentranceの決算日は9月30日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

Toppan Photomasks Company Ltd., Shanghai 他1社の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）
 時価のないもの……主として移動平均法による原価法
 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

b. デリバティブ

…時価法

c. たな卸資産

製品・仕掛品 …主として個別法による原価法
 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 原材料 …主として移動平均法による原価法
 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 貯蔵品 …主として最終仕入原価法
 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …8～50年
 機械装置及び運搬具 …2～15年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

d. 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。

- e. 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- a. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(確定給付企業年金制度については主として2年、退職一時金制度については主として13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- c. 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等
…工事進行基準(工事等の進捗率の見積りは原価比例法)
その他の工事等…工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- a. ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、為替予約の一部については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|--------------|------------------|
| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
| 為替予約 | 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 社債及び借入金 |
- c. ヘッジ方針
主として、当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- d. ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

- (8) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんは、効果の発現期間（5年～15年）にわたり規則的に償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- a. 繰延資産の処理方法
 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
 - b. 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「補助金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「補助金の受取額」に表示していた380百万円は「その他」として組替えしております。

(会計上の見積りの変更)

当社及び一部の連結子会社は、平成29年10月1日より、確定給付企業年金制度について一部を除き確定拠出年金制度へ移行しております。確定給付企業年金制度に係る会計処理について、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は主として15年としておりましたが、本移行に伴い平均残存勤務期間が短縮したため、第3四半期連結会計期間より主として2年に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,022百万円増加しております。

また、退職一時金制度に係る会計処理について、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は主として15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を主として13年に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、平成29年10月1日より、確定給付企業年金制度について一部を除き確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用しております。本移行に伴い、当連結会計年度の特別利益として6,866百万円を計上しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	290 百万円	173 百万円
受取手形及び売掛金	30	5,843
建物及び構築物	5,730	5,000
機械装置及び運搬具	—	4,347
土地	1,516	17,419
その他	—	1,302
計	7,568	34,085

上記のほか、連結処理により相殺消去されている以下の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	73 百万円	73 百万円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	170 百万円	— 百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,382	1,292
長期借入金	1,951	19,739
計	3,504	21,031

※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	50,598 百万円	55,625 百万円

3. 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG	359 百万円 *	—

上記*については、外貨建保証債務額であり、連結決算日の為替相場により円換算しております。

* 359 百万円 (3,000 千ユーロ)

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
土地	50 百万円	2,756 百万円
機械装置及び運搬具	131	130

※2. 固定資産除売却損のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
建物及び構築物	435 百万円	677 百万円
機械装置及び運搬具	1,182	628

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
	19,368 百万円	19,425 百万円

※4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

当社グループは、事業用資産については原則として各主要品種を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用しております。なお、使用価値の算定に用いる割引率は7.0%を用いており、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定しております。

その結果、当連結会計年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額 30,719 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場 所	用 途	種 類
新潟県新発田市*1	製造設備	建物及び機械装置等
三重県亀山市 *2	工場	建物等
新潟県新発田市*2	製造設備	建物及び機械装置等
滋賀県東近江市*1	製造設備	機械装置等
埼玉県深谷市 *1	工場	建物等
滋賀県東近江市*3	遊休資産	建物等
東京都文京区 *3	遊休資産	無形固定資産その他
東京都港区 *4	事業用資産	無形固定資産その他
東京都北区 *4	事業用資産	無形固定資産その他
静岡県沼津市 *5	遊休資産	土地及び建物等

*1 新潟県新発田市、滋賀県東近江市の製造設備及び埼玉県深谷市の工場は、事業環境が悪化し収益力が低下したことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

*2 三重県亀山市の工場及び新潟県新発田市の製造設備は、収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

- * 3 滋賀県東近江市、東京都文京区の遊休資産は、将来的に有効利用が困難であると判断したことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難であることから、回収可能価額はゼロとして評価しています。
- * 4 東京都港区、東京都北区の事業用資産は、技術の発展、市場環境の変化等により、当初想定した収益が見込めなくなったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。
- * 5 静岡県沼津市の遊休資産は、製造体制の再構築の一環として工場の不動産の一部が遊休となったことに伴うものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物については、売却が困難であることから、回収可能価額はゼロとして評価しています。土地については、不動産鑑定評価額を基に算出した処分見込価額を正味売却価額としております。

なお、減損損失の内訳は、製造設備 16,318 百万円、工場 10,693 百万円、遊休資産 2,651 百万円、事業用資産 1,055 百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物 18,129 百万円、機械装置及び運搬具 4,996 百万円、土地 1,412 百万円、建設仮勘定 4,550 百万円、有形固定資産その他 476 百万円、無形固定資産その他 1,153 百万円であります。

当連結会計年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

当社グループは、事業用資産については原則として各主要品種を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定しております。

その結果、当連結会計年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額 2,981 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場 所	用 途	種 類
東京都港区 * 1	事業用資産	無形固定資産等
中華人民共和国上海市 * 2	製造設備	機械装置等
中華人民共和国香港特別行政区 * 3	製造設備	機械装置等

- * 1 東京都港区の事業用資産は、サービスの立ち上げ遅れにより短期的な回収が見込めなくなったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。
- * 2 中華人民共和国上海市の一部の事業についての製造設備は、事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難であることから、回収可能価額はゼロとして評価しています。
- * 3 中華人民共和国香港特別行政区の製造設備は、製造体制の再構築により当初想定した業績が見込めなくなったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

なお、減損損失の内訳は、事業用資産 1,628 百万円、製造設備 983 百万円、遊休資産 369 百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物 97 百万円、機械装置及び運搬具 888 百万円、土地 287 百万円、建設仮勘定 35 百万円、有形固定資産その他 322 百万円、無形固定資産その他 1,350 百万円であります。

- ※5. 関係会社株式売却益の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
主としてToppan Leefung Printing (Shenzhen) Co., Ltd.の持分譲渡によるものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
株VTSタッチセンサーの株式譲渡によるものであります。
- ※6. 負ののれん発生益の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
主としてGiantplus Technology Co., Ltd.の株式取得に伴い発生したものであります。
- ※7. 関係会社清算益の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
Toppan Excel (Thailand) Co., Ltd.の清算終了に伴い発生したものであります。
- ※8. 関係会社整理損の内訳は、次のとおりであります。
当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
Shenzhen Ruixing Printing Co., Ltd.の清算決議に伴い発生したものであります。
- ※9. 関係会社清算損の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
Toppan Printing Co. (UK)Ltd.の清算終了に伴い発生したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	112,437	百万円	121,053	百万円
組替調整額	△16,861		△5,196	
税効果調整前	95,576		115,857	
税効果額	△27,700		△35,229	
その他有価証券評価差額金	67,875		80,627	
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	63		136	
組替調整額	3		3	
税効果調整前	66		139	
税効果額	△35		△6	
繰延ヘッジ損益	31		133	
為替換算調整勘定				
当期発生額	△4,108		242	
組替調整額	△730		△0	
税効果調整前	△4,839		242	
税効果額	△17		—	
為替換算調整勘定	△4,857		242	
退職給付に係る調整額				
当期発生額	△6,759		18,549	
組替調整額	1,047		△5,719	
税効果調整前	△5,711		12,830	
税効果額	1,765		△3,932	
退職給付に係る調整額	△3,946		8,897	
持分法適用会社に対する 持分相当額				
当期発生額	1,024		917	
組替調整額	△497		△16	
持分法適用会社に対する 持分相当額	526		900	
その他の包括利益合計	59,630		90,801	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	699,412	—	—	699,412
合計	699,412	—	—	699,412
自己株式				
普通株式	59,143	101	3,593	55,651
合計	59,143	101	3,593	55,651

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加101千株は、単元未満株式の買取請求による増加62千株及び持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分38千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,593千株は、単元未満株式の買増請求による減少1千株及び2016年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の権利行使による自己株式3,592千株の交付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	5,799百万円	9円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	6,444百万円	10円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	6,479百万円	利益剰余金	10円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	699,412	—	—	699,412
合計	699,412	—	—	699,412
自己株式				
普通株式	55,651	64	4	55,711
合計	55,651	64	4	55,711

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 64 千株は、単元未満株式の買取請求による増加 60 千株及び持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 4 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 4 千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	6,479百万円	10円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	6,479百万円	10円00銭	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年5月31日 取締役会	普通株式	6,479百万円	利益剰余金	10円00銭	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	242,171百万円	241,491百万円
有価証券勘定	130,202	75,903
計	372,374	317,395
エスクロー口座(入出金制限口座)	△1,121	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△22,672	△13,157
償還期間が3か月を超える債券等	△53,453	△30,904
現金及び現金同等物	295,126	273,333

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「情報コミュニケーション事業分野」、「生活・産業事業分野」及び「エレクトロニクス事業分野」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりであります。

「情報コミュニケーション事業分野」

証券類全般、通帳、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、雑誌・書籍等出版印刷物、BPO(各種業務受託)

「生活・産業事業分野」

軟包装材料、紙器等パッケージ類、プラスチック成型品、インキ、透明バリアフィルム、化粧シート・壁紙等建装材

「エレクトロニクス事業分野」

液晶カラーフィルタ、反射防止フィルム、TFT液晶、フォトマスク、半導体パッケージ製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクト ロニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	883,705	400,069	147,819	1,431,595	—	1,431,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,050	11,552	255	23,858	△23,858	—
計	895,755	411,622	148,075	1,455,453	△23,858	1,431,595
セグメント利益(営業利益)	50,433	24,871	5,674	80,979	△29,378	51,601

(注)調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△29,235百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日) (単位 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	856,329	398,219	198,202	1,452,751	—	1,452,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,968	10,417	283	23,669	△23,669	—
計	869,298	408,636	198,486	1,476,421	△23,669	1,452,751
セグメント利益(営業利益)	44,991	23,210	14,806	83,007	△30,717	52,290

(注)調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△30,848百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高 (単位 百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,231,777	142,043	57,774	1,431,595

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高 (単位 百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,205,512	175,958	71,281	1,452,751

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日) (単位 百万円)

	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	調整額	合計
減損損失	3,007	2,493	25,217	—	30,719

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日) (単位 百万円)

	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	調整額	合計
減損損失	2,115	495	—	369	2,981

(注)調整額は以下のとおりであります。

減損損失の調整額369百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日) (単位 百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
(のれん)					
当期償却額	698	44	—	—	742
当期末残高	2,274	266	—	—	2,541

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日) (単位 百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
(のれん)					
当期償却額	1,031	185	—	—	1,216
当期末残高	3,899	6,813	—	—	10,713

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位 百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)社 債	5,400	5,403	2
	(2)その他	1,000	1,000	0
	小 計	6,400	6,403	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)社 債	24,713	24,691	△22
	(2)その他	60,999	60,999	—
	小 計	85,712	85,690	△22
合 計		92,113	92,093	△19

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位 百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)社 債	1,799	1,810	10
	(2)その他	—	—	—
	小 計	1,799	1,810	10
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)社 債	23,423	23,398	△24
	(2)その他	34,999	34,999	△0
	小 計	58,422	58,398	△24
合 計		60,222	60,208	△13

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位 百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	382,558	74,209	308,348
	(2)債 券	3,535	3,457	77
	(3)その他	1,151	1,122	29
	小 計	387,245	78,789	308,455
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	7,729	8,893	△1,164
	(2)債 券	1,389	1,404	△15
	(3)その他	43,202	43,420	△218
	小 計	52,320	53,718	△1,398
合 計		439,565	132,508	307,057

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 28,770 百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	513,169	88,291	424,878
	(2)債 券	2,001	1,954	47
	(3)その他	2,137	1,877	260
	小 計	517,308	92,122	425,186
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	7,399	9,183	△1,784
	(2)債 券	698	700	△1
	(3)その他	22,878	23,114	△236
	小 計	30,976	32,998	△2,022
合 計	548,284	125,121	423,163	

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 31,786百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位 百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株 式	20,200	16,498	824
(2)債 券	—	—	—
(3)その他	730	21	2
合 計	20,930	16,520	826

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位 百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株 式	9,686	7,261	0
(2)債 券	—	—	—
(3)その他	108	0	45
合 計	9,795	7,261	45

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

その他有価証券の株式7百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

その他有価証券の株式854百万円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対する時価の下落率が50%未満であっても、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	633 百万円	562 百万円
賞与引当金	5,671	5,787
減価償却費損金算入限度超過額	1,193	1,303
退職給付に係る負債	20,602	17,677
固定資産未実現損益	371	357
税務上の繰越欠損金	17,102	16,572
投資有価証券評価損	2,229	1,763
減損損失	11,440	9,033
その他	16,454	15,400
繰延税金資産小計	75,700	68,458
評価性引当額	△22,149	△18,826
繰延税金資産合計	53,550	49,632
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△92,858 百万円	△128,389 百万円
特別償却準備金	△118	△59
固定資産圧縮積立金	△4,050	△3,876
退職給付に係る資産	△12,047	△16,883
その他	△5,860	△6,795
繰延税金負債合計	△114,934	△156,003
繰延税金資産(負債)の純額	△61,384	△106,371

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	11,990 百万円	10,550 百万円
固定資産－繰延税金資産	20,469	19,096
流動負債－その他	△72	△52
固定負債－繰延税金負債	△93,772	△135,966

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7	△6.6
海外子会社の税率差異	△5.8	△0.9
試験研究費等の特別税額控除	△1.4	△0.1
評価性引当額の増減	3.6	△4.0
受取配当金連結消去に伴う影響	2.9	5.0
持分法投資損益による影響	△0.4	△0.4
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6	25.5

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度（キャッシュバランス類似制度（受給者部分の市場金利連動型制度））及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成29年10月1日より、確定給付企業年金制度について一部を除き確定拠出年金制度へ移行しております。

また、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	187,611 百万円	200,561 百万円
勤務費用	11,574	10,115
利息費用	225	207
数理計算上の差異の発生額	10,783	△923
退職給付の支払額	△10,032	△10,545
過去勤務費用の当期発生額	—	20
連結の範囲の変更による増減額	384	710
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△40,577
その他	15	△8
退職給付債務の期末残高	200,561	159,560

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	174,501 百万円	181,725 百万円
期待運用収益	2,748	2,387
数理計算上の差異の発生額	3,937	17,776
事業主からの拠出額	6,730	5,888
退職給付の支払額	△6,421	△6,210
連結の範囲の変更による増減額	226	—
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△35,905
その他	1	15
年金資産の期末残高	181,725	165,676

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	161,172 百万円	119,836 百万円
年金資産	△181,725	△165,676
	△20,553	△45,840
非積立型制度の退職給付債務	39,389	39,724
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	18,836	△6,115
退職給付に係る負債	62,282	50,990
退職給付に係る資産	△43,446	△57,106
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	18,836	△6,115

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	11,574 百万円	10,115 百万円
利息費用	225	207
期待運用収益	△2,748	△2,387
数理計算上の差異の費用処理額	1,350	△2,739
過去勤務費用の費用処理額	△302	△288
確定給付制度に係る退職給付費用	10,098	4,907
特別退職金支払額	1,644	501
退職給付制度改定益(注)	—	△6,866

(注) 特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	△302 百万円	△302 百万円
数理計算上の差異	△5,408	13,133
合計	△5,711	12,830

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,387 百万円	1,084 百万円
未認識数理計算上の差異	△5,057	8,075
合計	△3,670	9,159

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	48.0%	54.9%
債券	22.5	18.1
現金及び預金	17.6	12.8
その他	11.9	14.2
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度 28.1%、当連結会計年度 37.3%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	主として0.1%	主として0.1%
長期期待運用収益率	主として2.5	主として2.5
予想昇給率	主として5.6	主として5.6

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 232 百万円、当連結会計年度 2,409 百万円であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(連結子会社による株式取得による企業結合)

(Giantplus Technology Co., Ltd.)

平成28年11月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社オルタステクノロジーが中華映管股份有限公司(Chunghwa Picture Tubes, Ltd.)から凌巨科技股份有限公司(Giantplus Technology Co., Ltd.)の株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、平成29年3月30日付で当該株式の取得が完了したことにより、Giantplus Technology Co., Ltd.他6社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、Giantplus Technology Co., Ltd.の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、同社は当社の特定子会社に該当します。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 凌巨科技股份有限公司(Giantplus Technology Co., Ltd.)

事業の内容 液晶パネル及び液晶モジュールの製造・販売

②企業結合を行った主な理由

株式会社オルタステクノロジーの保有する超高精細技術とGiantplus Technology Co., Ltd.の量産化技術により、産業機器向けの中小型液晶パネル事業の拡大を図るため。

③企業結合日

平成29年3月30日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

53.10%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社オルタステクノロジーが、現金を対価として被取得企業の株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度の業績に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,885,362千台湾ドル
取得原価		3,885,362千台湾ドル

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

①負ののれん発生益の金額 1,297百万円

②発生原因 被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	25,906百万円
固定資産	20,156
資産合計	46,062
流動負債	13,913
固定負債	2,644
負債合計	16,557

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	42,177 百万円
営業利益	2,109
税金等調整前当期純利益	1,988
親会社株主に帰属する当期純利益	749
1株当たり当期純利益	1.17 円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

(連結子会社による持分譲渡)

(Toppan Leefung Printing (Shenzhen) Co., Ltd.)

当社は、平成28年10月12日付で、連結子会社であった Toppan Leefung Printing (Shenzhen) Co., Ltd. について、当社が保有する全出資持分を深圳市潤璟実業有限公司に譲渡しました。

なお、当該持分譲渡の対象となる Toppan Leefung Printing (Shenzhen) Co., Ltd. は、当社連結子会社である Toppan Leefung Pte. Ltd. の子会社として、中国における雑誌・書籍等印刷物の製造販売を行っているうちの1社です。

1. 企業結合の概要

①子会社の行った企業結合の概要

結合企業 深圳市潤璟実業有限公司

事業の内容 不動産事業投資・経営、企業管理・投資管理コンサルタント

被結合企業 Toppan Leefung Printing (Shenzhen) Co., Ltd.

事業の内容 雑誌、書籍等印刷物の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

中国における雑誌・書籍に関する生産体制の最適化を図り、経営基盤を強化するため。

③企業結合日

平成28年10月12日

④企業結合の法的形式

受取対価を現金のみとする持分譲渡

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、会計処理を行っています。

当該持分譲渡に伴い、関係会社株式売却益として27,646百万円を特別利益に計上しています。

当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

情報コミュニケーション事業分野

当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

売上高	1,280 百万円
営業損失	9 〃

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(株式取得による企業結合)

当社は平成29年7月27日開催の取締役会において、PT. KARYA KONVEX INDONESIAの株式の51.0%を取得し、子会社化することについて決議し、平成29年8月24日付で株式売買契約を締結、平成29年11月8日付で当該株式の取得が完了したことにより、PT. KARYA KONVEX INDONESIA他1社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PT. KARYA KONVEX INDONESIA
事業の内容 インドネシアにおける軟包装材の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

当社が持つ高付加価値な機能性包材の開発・製造技術と、PT. KARYA KONVEX INDONESIAが持つインドネシアでの事業ノウハウを融合することで、インドネシアでの軟包装材事業の拡大を図るためであります。

③企業結合日

平成29年11月8日

④企業結合の法的形式

現金及び子会社株式を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

51.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び子会社株式を対価として被取得企業の株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,812百万円
	企業結合日に交付した子会社株式	1,219百万円
取得原価		8,032百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 210百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

6,024百万円

なお、第3四半期連結会計期間においては四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,952	百万円
固定資産	9,867	
資産合計	<u>15,819</u>	
流動負債	5,605	
固定負債	6,279	
負債合計	<u>11,884</u>	

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,584円17銭	1株当たり純資産額	1,765円53銭
1株当たり当期純利益	50円75銭	1株当たり当期純利益	65円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	48円01銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62円13銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	32,535	42,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	32,535	42,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	641,125	643,730
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	1	1
(うち支払利息(税額相当控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加額(千株)	36,563	36,626
(うち新株予約権付社債(千株))	36,563	36,626
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に関する定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月28日開催予定の第172回定時株主総会において、株式併合(普通株式2株を1株に併合)を付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として、単元株式数の変更及び株式併合を実施することとしております。

詳細につきましては、平成30年5月11日(本日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産及びセグメント資産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

VI 役員の変動等 (平成30年6月28日)

1. 新任取締役候補 (6月28日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

黒 部	隆 (執行役員)	取締役執行役員	就任予定
-----	----------	---------	------

2. 新任監査役候補 (6月28日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

笠 間	治 雄 (弁護士・元検事総長)	社外監査役(非常勤)	就任予定
-----	-----------------	------------	------

※笠間治雄氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として届出を予定しています。

3. 退任予定取締役 (6月28日開催予定の定時株主総会終結時)

長 山	芳 幸 (取締役副社長)	当社相談役(常勤)	就任予定
垣 谷	英 孝 (専務取締役)	当社相談役(非常勤)	就任予定

4. 退任予定監査役 (6月28日開催予定の定時株主総会終結時)

野 村	修 也 (社外監査役)		
-----	-------------	--	--

5. 執行役員制の改定による変更 (6月28日開催予定の定時株主総会後の取締役会にて)

磨	秀 晴 (専務取締役)	代表取締役副社長執行役員	就任予定
前 田	幸 夫 (専務取締役)	取締役副社長執行役員	就任予定
大久保	伸 一 (専務取締役)	取締役専務執行役員	就任予定
伊 東	厚 (専務取締役)	取締役専務執行役員	就任予定
新 井	誠 (専務取締役)	取締役専務執行役員	就任予定
松 田	直 行 (専務取締役)	取締役専務執行役員	就任予定
江 崎	純 生 (常務取締役)	取締役専務執行役員	就任予定
佐 藤	暢 晃 (常務取締役)	取締役常務執行役員	就任予定
伊 沢	太 郎 (常務取締役)	取締役常務執行役員	就任予定
山 野	泰 彦 (常務取締役)	取締役常務執行役員	就任予定
植 木	哲 朗 (取締役)	取締役常務執行役員	就任予定
山 中	紀 夫 (取締役)	取締役常務執行役員	就任予定
中 尾	光 宏 (取締役)	取締役常務執行役員	就任予定
小 谷	友一郎 (上席執行役員)	常務執行役員	就任予定
岩 瀬	浩 (上席執行役員)	常務執行役員	就任予定
佐 藤	友 治 (上席執行役員)	常務執行役員	就任予定
坂 井	和 則 (上席執行役員)	常務執行役員	就任予定
野 口	晴 彦 (上席執行役員)	常務執行役員	就任予定
斉 藤	昌 典 (上席執行役員)	常務執行役員	就任予定
小 町	千 治 (執行役員)	常務執行役員	就任予定

以上